



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

上場取引所 東

コード番号 1606 URL http://www.jdc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,364	89.5	2,948	249.7	3,169	72.9	2,165	28.9
27年3月期第1四半期	8,107	△14.8	843	△70.0	1,832	△31.4	1,680	△2.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,615百万円 (315.3%) 27年3月期第1四半期 629百万円 (△81.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	120.28	—
27年3月期第1四半期	93.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	120,384	64,284	52.8
27年3月期	115,902	62,238	53.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 63,586百万円 27年3月期 61,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,042	102.3	3,838	310.9	3,932	42.7	2,589	21.2	143.87
通期	40,322	23.7	51	△93.9	△91	—	△355	—	△19.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	18,000,000株	27年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	82株	27年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	17,999,918株	27年3月期1Q	17,999,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3ヶ月間）における世界経済につきましては、米国経済は緩やかな拡大を続け、欧州経済も改善の動きが見られました。中国では減速しながらも一定の成長を確保し、その他新興国では景気持ち直しの動きは緩やかなものにとどまりました。

原油市況につきましては、WTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり前年同期比45.4ドル下落し57.9ドルとなりました。昨年秋口から急落したWTI原油価格は、平成27年3月17日に1バレル当たり43.4ドルと平成21年3月11日以来6年ぶりの安値をつけた後上昇に転じ、5月以降は60ドル前後で推移しました。

原油価格の下落の影響により、世界全体の海洋掘削リグの稼働率（注1）は前年同期比9.8ポイント減の74.1%、その内競争市場リグ（注2）は前年同期比10.1ポイント減の75.3%となりました。その結果、日割作業料率（ダイレート）もさらに低下の傾向を強めました。

このような市況の中、国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を除く当社運用リグ7基の稼働率は、前年同期比31.6ポイント改善して99.1%となりました。これは前年同期においては「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の2基が整備・アップグレード工事により不稼働でありましたが、当第1四半期連結累計期間は両リグとも期を通じて稼働したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、マレーシア・サラワク州沖において、同国の国営石油会社Petronas (Petroliam Nasional Berhad) 傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）の掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦・アブダビ沖において、Bunduq Company Limitedの掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施した後、4月上旬からアラブ首長国連邦・シャルジャ沖において、Dana Gas Exploration FZEの掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、インドネシア・東カリマンタン州沖においてTotal E&P Indonesiaの掘削工事に従事いたしました。その間、本リグは4月中旬から下旬まで同国バリクパパンで船底検査を受けました。

「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、インドネシア・ナツナ島沖において、Premier Oil Natuna Sea B.V.の掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、3月中旬から南米に向けて移動しておりましたが、5月中旬からスリナム沖において、Teikoku Oil (Suriname) Co., Ltd.の掘削工事に従事いたしました。

当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、マレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事しました。その間、本リグは4月中旬から6月上旬まで同国ラブアンで船底検査を受け、次期工事に向けての準備工事を実施いたしました。

JAMSTECが保有する「ちきゅう」（ドリルシップ）は、インド東海岸沖において同国の国営石油会社Oil and Natural Gas Corporation Limitedのメタンハイドレート・ボーリング調査のための掘削工事に従事いたしました。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しておりますが、当第1四半期連結累計期間において科学掘削は実施されませんでした。

また、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて89.5%増の15,364百万円となりました。この増収の主な要因は、「ちきゅう」による商業掘削の作業日数増加、新造リグの「HAKURYU-12」が掘削工事を開始したことによる作業収入増加、及び前年同期は整備・アップグレード工事を実施していた「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」が掘削工事を再開したことによる作業収入の増加等であります。

売上原価につきましては、増収の主な要因となりました「ちきゅう」、「HAKURYU-12」、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の作業増に伴う操業関連費用増加等により、同84.6%増の11,693百万円となりました。その結果、営業利益は同249.7%増の2,948百万円となりました。

経常利益は、前年同期の為替差損に対して、為替差益となりましたものの、持分法による投資利益が減少したこと等により営業外収益が減少し、同72.9%増の3,169百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期にGulf Drilling International Ltd.株式の売却益780百万円を特別利益に計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は特別利益が発生していないため、同21.8%増の3,158百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同28.9%増の2,165百万円となりました。

(注1) 世界全体の海洋掘削リグの稼働率は、世界の海洋掘削リグ総数のうち、稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社のリグの稼働率は、対象期間のうち、当社が運用する7基のリグが稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。

(注2) 競争市場リグとは、国営石油会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,481百万円増加し、120,384百万円となりました。これは主に、営業未収入金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,436百万円増加し、56,100百万円となりました。これは借入金返済、社債償還により有利子負債が減少したものの、それを上回る未払費用の増加があったこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて2,045百万円増加し、64,284百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
前回予想(A)	25,630	2,639	2,396	1,586
今回予想(B)	28,042	3,838	3,932	2,589
増減額(B-A)	2,412	1,199	1,536	1,002
増減率(%)	9.4	45.5	64.1	63.2

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回予想(A)	40,507	899	436	169
今回予想(B)	40,322	51	△91	△355
増減額(B-A)	△185	△848	△527	△524
増減率(%)	△0.5	△94.3	—	—

平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも公表予想（平成27年5月11日）を上回る見通しとなりました。

一方、平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも公表予想を下回る見通しとなりました。

詳しくは、本日（平成27年8月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、今回の連結業績予想にあたっては、当第2四半期以降の想定為替レートを1米ドル120円（前回予想は115円）としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社グループが掘削時に使用する一部の機械装置について、従来、耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、使用実績が蓄積され、従来採用していた耐用年数が実態と乖離していることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を6年に短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は56百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。

（退職給付債務の算定方式の変更）

当社は、当第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間末における退職給付に係る資産が21百万円減少し、同額を退職給付費用（営業費用）に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,949	27,103
営業未収入金	12,349	18,138
有価証券	10,411	8,571
未成工事支出金	166	317
貯蔵品	4,715	4,945
その他	9,425	9,160
貸倒引当金	△560	△578
流動資産合計	62,457	67,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63	61
機械装置及び運搬具（純額）	45,042	44,869
建設仮勘定	1,621	1,041
その他（純額）	323	332
有形固定資産合計	47,051	46,304
無形固定資産	277	253
投資その他の資産	6,116	6,166
固定資産合計	53,444	52,725
資産合計	115,902	120,384

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	812	916
1年内償還予定の社債	1,984	1,994
短期借入金	3,823	3,389
未払法人税等	3,169	595
賞与引当金	430	222
その他	10,025	15,436
流動負債合計	20,246	22,554
固定負債		
社債	8,733	8,715
長期借入金	24,517	24,697
その他	167	132
固定負債合計	33,417	33,545
負債合計	53,663	56,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	45,117	46,832
自己株式	△0	△0
株主資本合計	56,260	57,975
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	5,269	5,611
その他の包括利益累計額合計	5,269	5,611
非支配株主持分	709	697
純資産合計	62,238	64,284
負債純資産合計	115,902	120,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,107	15,364
売上原価	6,335	11,693
売上総利益	1,771	3,670
販売費及び一般管理費	928	722
営業利益	843	2,948
営業外収益		
受取利息	7	32
為替差益	—	231
持分法による投資利益	1,342	7
その他	16	102
営業外収益合計	1,365	373
営業外費用		
支払利息	121	129
為替差損	208	—
その他	46	23
営業外費用合計	376	153
経常利益	1,832	3,169
特別利益		
投資有価証券売却益	780	—
特別利益合計	780	—
特別損失		
固定資産処分損	19	10
特別損失合計	19	10
税金等調整前四半期純利益	2,594	3,158
法人税等	823	884
四半期純利益	1,770	2,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,680	2,165

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	1,770	2,273
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△261	339
持分法適用会社に対する持分相当額	△877	2
その他の包括利益合計	△1,140	341
四半期包括利益	629	2,615
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	2,506
非支配株主に係る四半期包括利益	90	108

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。